

「近づきたいね、暮らしと政治」をスローガンに、1990年に地域の女性たちが中心となり設立した市民の政治団体です。

江戸川・生活者ネットワーク

それゆけ!レポート Vol.99 2012.9.20

発行:江戸川・生活者ネットワーク/〒132-0033 江戸川区東小松川3-35-13-205/発行人:藤居 阿紀子/連絡先:☎03-5607-5975

被災地の今と復興の課題

— 3.11東日本大震災被災地視察報告 —

この7月、東京・生活者ネットワークの視察団の一員として、仙台から車で宮城県は石巻市・女川町・気仙沼市、岩手県は宮古市田老地区などの沿岸部を見て回った。ところどころに被災当時のままの建物の残骸が残されているが、がれき(災害廃棄物)は撤去され、建物の土台がかつての町並みを想像させる。だが、今や雑草が生い茂った寂寥たる風景、時折目に入るうず高く積まれたがれきや廃車の一次集積場の異様な光景に心がキュッと痛くなる。TVの画面や写真などで見るのとはやっぱり違う空気が心を締め付けてくるのだ。



岩手県宮古市田老地区。「万里の長城」と異名を持つ高さ10m、総延長2.8kmの防潮堤が今回の津波で破壊され、壊滅的被害を受けた沿岸地域。建物はホテルで、当時の被害の様子を語る遺物として残されている。

●復興計画

宮城県仙台市、岩手県宮古市では、復興計画について市の担当者から話を聞いた。がれき処理、高台移転、就労支援などが特に急がれている課題であり、災害危険地域に指定された移転対象地区では住宅や店舗の新築はできず、別の地域に移転しなければならぬ。復興計画では集落単位での移転になっているが、移転先の決定、住宅ローン問題の解決、そもそも移転したくない人たちが震災の傷から立ち直れずにいる人たちへの対応などが求められる。課題は山積みで、合意形成への苦労が窺えた。復興計画は大きく大きな視点と個別への細やかな対応が求められる。行政・民間、そして地域コミュニティや

NPOを含めた市民の連携が課題解決には重要な鍵となる。

●がれき処理問題

被災地復興において、なによりまずがれき処理が先決問題になっている。今回の視察では宮城県のがれき処理の取り組みについてヒアリングし、石巻ブロック災害廃棄物処理施設を見学した。特に甚大な被害を受けた沿岸部12市町は独自処分ができない分を県に委託したが、その処理推計量は通常の同県の約20年分に相当する1,107万トン。がれき処理を2014年3月末までに終了することを目指し、既存施設を最大限活用する他、仮設焼却炉29基を設置して処理し、リサイクルできるものはするにしても354万トンは広域処理が必要とされていた。その後、がれきの二次仮置き場の集積がほぼ完了して量の把握ができ、また二次仮置き場での選別を実施していくことで、処理量は約14年分相当の676万トン、広域処理も127万トンに減少した(視察時点)。今後も処理量の見直しを実施していくが、広域処理が必要な状況は変わらないということであった。

石巻ブロック災害廃棄物処理施設は、海辺に面した74haという広大な工業団地敷地に一次仮置き場、選別・処理ヤード、仮設焼却炉などがあり、広域処理のためのがれき搬出も行なっている。4、5階建てのビルの高さくらいまで積み上げられたいくつもの山に圧倒され、同時に安全性と効率を考慮した施設内でのシステムチックながれき処理には目を見張った。

東京都が来年3月までに6万1000トンの処理を引き受けている宮城県女川町にも足を運んだ。女川町は山が海まで迫り、利用できる土地が少なく、がれきが住民の生活圏内の道路の両側に1km以上にもわたり高く積まれたままになっていた。これでは毎日の暮らしにも影響が出

るだろう、なるべく早く早く処理をする方がいいと思わずにはいられなかった。

広域処理分については3度の放射能チェックを行っており、東京都が引き受けるものについては都の担当者が現場に向ってコンテナへの詰め込み作業をチェックしている。がれき処理の安全性や透明性の担保は必須条件である。江戸川ネットは徹底した情報公開と市民へのリスクコミュニケーションを常に求め、他の地域ネットとともに情報を共有しながら、今後も継続的にチェックしていく。



石巻ブロック災害廃棄物処理施設内の二次仮置き場。東京都が処理の要請を受けた石巻市の量の山。量は重量があり、高く積めず、ポロポロになって発火する危険もあり、早い処理が必要とされる。

●被災者支援・復興支援における市民活動

野について市民活動によって行なわれているのを見てきた。仙台市の一般社団法人パーソナルサポートセンターは、ホームレス支援などを行っていた10団体が集まって設立し、市との協働事業として仮設住宅住まいの人たちの見守り活動と就労支援活動を展開。行政では限界がある仕事や生活上の悩みを抱えたひとりひとりへの伴走支援を行なっている。

気仙沼市のNPO気仙沼復興商店街は、2011年12月に51店舗の仮設商店街をオープンした。被災約ひと月半後に、2人の被災商店主が避難所で青空市を始め、被災者の自立や地域の生業の再建・再生の支援活動をしている公益社団法人「シャンティ国際ボランティア会」の支



NPO気仙沼復興商店街。飲食店、小売店、美容院、学習塾、ピアノ教室など多業種の商業施設。仮設施設整備事業によるものでは全国最大規模。

援を受けた。店主たちの努力とさまざまな支援により、NPOを立ち上げ、中小企業基盤整備機構の助成制度を活用し、中小企業基盤整備機構が建設した仮設商店街の店舗を無償で借り受けた。さらに、同法人とネットワークしている市民事業活動の中間支援組織の認定NPO法人「まちぼつと」が国土交通省の「新しい公共」の考え方による地域づくり支援事業を活用し、運営のためのアドバイスをしている。オープンから半年経ち、各商店は生活できる利益を得るようになってきているという。この2つの法人は東京の団体。被災地の市民事業を被災地外の市民団体が行政などと連携することで復興への成果をあげている。こうした取り組みを見て、平時の市民活動が災害後の自立や支援活動に結びつけられ、行政や他のNPOとの連携も可能にできたのだと実感した。

私たちは想定されている首都直下型地震に備えるために、NPOなどの市民力をどう活かしていくか、同時に、平時における市民活動が活発になるしくみづくりにについても考えていく。

視察で出会った人たちは、被災地に来てみてほしい、3.11のことを忘れないで、と口々に話していた。これからは足を運ぼう。そして、今後も変化していく被災地の支援ニーズに対応していくことが必要だ。